産学連携による工学教育の更なる振興に向けて

Collaborations between Industry and Academia for the Promotion of Engineering Educations

小 宮 一 仁^{※1}

Kazuhito KOMIYA

This paper focuses on the current status and issues of activities of university and industry in Japan, and submits the prescriptions for the growth of engineering educations. Three key points of industrial supports are proposed to promote the engineering educations, (1) to stress the importance of the formal education in engineering for the university/college students in order to get a better position doing more important works in industry, (2) to educate the high school students and teachers about the importance of fostering Japan's high-technologies base and creating jobs, (3) to evaluate the students according to the achievement level of engineering educations that is standardized by collaborations between industry and academia.

Keywords : Engineering Education, Industry-academia Collaboration, Administrative Policy, High school/University Connection, Rubric

キーワード：工学教育，産学連携，国公行政施策，高大接続，ルーブリック

1. まえがき

平成27年10月8日，関東工学教育協会の関東サロン（講演会）が開催された．関東サロンは，産学が連携して工学教育を振興するという関東工学教育協会の設立理念に基づき，毎年産業界と教育界からの話題提供と参加者によるディスカッションの場を提供するために開催されており，「サロン」の主旨を活かした自由な雰囲気の中での毎回活発な意見・情報交換が行われている．平成27年度の関東サロンでは，「産学連携による大学・高専教育の更なる振興」をテーマに，関東工学教育協会の武田晴夫会長が「産からの一提案」，そして副会長の私が「学からの一提案」と題して話題提供を行った．本論説は，この時，私が行った話題提供「学からの一提案」の主な内容であり，近年日本の大学等の高等教育機関が置かれている状況の説明と，工学教育振興のための新たな産学連携の提案についてまとめたものである．

2. 大学・高等教育機関が置かれている現状

現在，一言でいうならば，大学をはじめとする日本の高等教育機関は混沌とした状況にあるように感じる．グローバル化や新興国の台頭によって，従来動きの小さかった世界経済や国際政治のパワーバランスが近年では常に変化するようになり，国やそれを支える産業の進路を明確にすることが困難になっている．将

来の国や産業界を担う人材を育成する教育分野においても，未来を予測してビジョンを定めることが難しくなっており，教育現場は対処療法的な改革や施策を実施せざるを得ない状況に置かれている．このような先行きの不透明さが混沌とした状況を生み出す原因のひとつであることは確かだと思う．しかし現在日本の教育現場に大きく押し掛かっているのは，このような不透明性に起因する要因よりも，むしろこれから確実に起こり得る，教育現場に危機をもたらすであろう現実的な問題である．それは言うまでもなく日本の少子化の問題である．数字をあげて少し紹介しよう．

日本の18歳人口は，平成4年の約205万人から年々減り続け，平成26年には118万人まで減少した¹⁾．この減少傾向は今後も継続し，平成43年には100万人を割り込むと予測されている²⁾．ただし，平成4年以降も高等教育機関への進学率が増加しているため，例えば4年制大学入学者数は，この15年間毎年60万人前後とほぼ横ばいの状況にある¹⁾．しかし，受験産業によると，進学率がピークを迎える平成31年以降は，高等教育機関への進学者が減り始め，平成43年には4年制大学進学者数が50万人を割り込むと予想されている³⁾．一方，4年制大学の入学定員は，平成4年には約47万3千人だったものが，平成23年には約57万8千人まで増加している⁴⁾．単純な足し算引き算で議論する問題ではないかも知れないが，近い将来大学進学者数が入学定員を下回るのは確実と見られる．実際，平成26年度の私立4年制大学578校と私立短期大学320校の入学定員充足率は，4年制大学が103.78%（前年度比1.78ポ

2016年3月7日受付

※1 千葉工業大学

イント減), 短大が90.56% (前年度比1.53ポイント減) であり, 入学定員充足率100%未満の4年制大学が265校 (前年比33校増加), 短大が207校 (前年度比9校増加) もあったという調査結果が出ている⁵⁾。

大学進学者数の減少と大学入学定員の増加は, 大学入学のための競争, 即ち受験競争を鈍化させる。受験競争が鈍化すると学習時間を減らしても大学に入学できるようになるため, 学力が中位の高校生の学習時間が以前に比べ大きく減少している。受験産業の調査⁶⁾では, 平成2年と平成18年の高校生の平日の平均家庭学習時間を偏差値別に見ると, それぞれ, 偏差値45未満が49.5分から43.2分 (6.3分減少), 偏差値45以上50未満が89.2分から62.0分 (27.2分減少), 偏差値50以上55未満が112.1分から60.3分 (51.8分減少), 偏差値55以上が114.9分から105.1分 (9.8分減少) と, どれの偏差値帯でも平成18年の学習時間が平成2年を下回っている。中でも偏差値45以上55未満の学習時間が大きく減少しており, 特に偏差値50以上55未満の高校生の学習時間の減少が著しい。これは, この偏差値帯の高校生が希望する大学に入り易くなったためであると考えられる。また偏差値45以上55未満の学習時間に差がなくなっていることは, この偏差値帯の高校生に関しても, 偏差値の差は学習時間の長短によるものではないことを示唆している。更に, 希望する大学への入学が容易になったため, 一部の大学・学部を除き, 近年では大学入学者の大半が, いわゆる浪人を経験しない現役合格者になっている。大学入学者の現浪比の比率は, 平成4年には約2:1であったが, 平成26年には約6:1になった。浪人時代は多くの時間が受験勉強に割かれることを考えると, 現役合格者の増加も大学入学前の学習時間の減少につながっている。このような状況を見ると, 学習時間の長短との相関の大きい従来の筆記試験の得点によって評価される学力についていえば, 今の大学入学者のそれが昔に比べ低下していたとしても不思議はない。

しかし, 現在, 教育現場には, 従来型の学力を再び向上させ, 単純に昔のレベルに戻すことは必ずしも求められてはいない。大量生産を牽引する人材を育成するための教育から, グローバル化・情報化社会に対応し日本にイノベーションをもたらす人材を育成するための教育への転換が教育現場に強く求められているためである。高等教育機関には, 学生に対し, 主体的に学び・考え・行動する力, 柔軟な発想力と課題を発見・解決する力, 語学力・プレゼンテーション能力, リーダーシップ等を身に付けさせることを目的として, 教育の質的変換, 教育課程の体系化, 国際化, 地域貢献, 高等学校教育との接続等の改革が求められている。巻末の付録は, 主に著者が現職に就いた頃から関東サロン前までの約3年数か月間に政府・経済界・官公庁等から寄せられた, 大学や高専等に関係する答申・提言

等をまとめたものである。時系列で答申・提言等の内容のポイントを示すことで, 前後の答申・提言等との関連性も読み取れると思うのでご覧頂ければと思う。大学や高専は資料にあるような答申・提言等による要請や指示を真摯に受け止め, 自ら変革するための努力と地道な作業を行っているのが現状である。

3. 産学連携による大学・高専教育の更なる振興のために

昔も今も変わらないことは, 日本には安く手に入る資源も食料もエネルギーもないということである。日本の営みのためには, いい製品・商品をつくり海外に輸出し海外から資金を得なければならない。今, 先進国と新興国との技術格差が小さくなり日本は新しい競争を迎え撃つ立場に立たされている。日々産業構造は変化しているが, 岐路に立たされた日本の躍進のためには, やはり再び科学技術で応えなければならないであろう。これによつてはじめて, 少子高齢化社会における医療・介護・福祉・地方創生といった内需を支える経済状況が生み出されると考える。

日本において長年輸出額の大半を占めてきたのは製造業がつくる工業製品である。しかし, 稼ぎ頭である製造業の輸出状況も近年は厳しい状況にある。平成25年には過去最大の貿易赤字となり, 所得収支黒字額の増加も貿易赤字の拡大分を埋めるには至らず, 経常収支の黒字額は過去最小の3.3兆円となった⁷⁾。平成27年3月には2年9カ月振りに輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支が2,293億円の黒字に転換したが, 要因は, 円安を受けて米国向けを中心に輸出が好調だったことと, 原油安で輸入額が減ったことにあると考えられ, 生産性の向上や設備投資によるものではない⁸⁾。

国際競争の激化に伴い企業は積極的に生産拠点の海外移転を進めている。日本の海外生産比率 (国内全法人ベース) は, 昭和60年には僅か2.9%だったものが平成26年には22.9%になった。今後も更に海外生産比率は伸び平成31年には26.2%に達するという予測もある⁹⁾。労働力人口全体の減少に加えて, 海外生産の増加や業績不振に伴う人員削減により, 国内の製造業の就業者数は平成4年10月の1,603万人のピークからほぼ一貫して減少している。平成20年のリーマン危機以降の世界景気の減速による輸出の冷え込みは製造業就業者の減少を加速させ, 平成24年12月には製造業の就業者数が998万人となり, 51年ぶりに1,000万人を下回った¹⁰⁾。ピークの1,603万人と比較すると約4割減少したことになる。就業者全体に占める製造業の割合も, 最も高かった70年代前半の27%超から16%まで落ち込んだ。その後, 製造業就業者数は1,000万人台を回復するが, 平成27年9月には992万人となり2年9カ月ぶりに1,000万人を下回った¹¹⁾。国内では製造業の雇用の減少を成長したサービス産業が吸収しており, 既に産業

構造は大きく変化している。

政府は、人口減少社会においても適切な産業政策と雇用政策を推進することによって、引き続き製造業が日本の成長の軸となり「製造業1,000万人程度の雇用」が維持されるよう努め、ものづくり人材の育成に強力に取り組むことは重要な課題である¹²⁾、としている。そして製造業や建設業を牽引するリーダーとなる人材を育成するための核となるのは、今後も大学や高専等の高等教育機関における工学系の学部や大学院であろう。しかし、2.に示したように、日本の高等教育機関が置かれている状況は、工学教育に対し、十分な時間と資金と人員を投入して人材育成を行う余裕を与えない。そこで、今こそ工学教育には、産業界との連携が強く求められていると考える。

産業界と大学や高専が連携して進めてゆかなければならないことは種々ある。私は、現状の仕組みを大きく変えることをせず、比較的短期間に工学教育の効果を高めるために、関東サロンにおいて産業界に対して以下の3点の協力を依頼した。

- (1) 工学系学部の学生の学習意欲の向上のための協力。
- (2) 高校生や高校の教師に対して、工学系学部卒業生の仕事について詳しく理解してもらうための協力。
- (3) 教育意欲の向上のため（教員の教育に対するモチベーションを高めるため）の協力。

これらはそれぞれ密接に関連しており、早急に解決したい問題であるので少し解説したい。

大学への進学を目指す日本の理系の高校生の希望先として、工学部の人気は残念ながらそれほど高くない。同じ大学における学部間の比較においても工学部の人気は決して高いとは言えない。近年では、工学系学部の偏差値が、専修学校から昇格した医学療法系や看護系の学部のそれよりも低いことも決して珍しくない。

優秀な人材を育成する第一課は優秀な人材を集めることである。そして人材の発掘にあたっては、受験のための能力よりも、専門分野を理解し、これに興味を持ち主体的に学ぶ意欲を評価することが大切である。意欲ある高校生を集めるために、その時々の人気や流行について議論してもあまり意味がない。それは、高校生の大部分が、学問の内容や卒業後に就く職業や仕事の内容を十分に理解して進学する学部を決定しているわけではないからである。医学部医学科のようなごく一部の学部学科を除き、日本の高校生の多くは将来就きたい職業に必要なことを学ぶための学部の専門性よりも、大学の入試難易度の高低を基準として進学先を選択する傾向がある。したがって、意欲ある高校生を工学系の学部に導くためには、先ず何よりも、工学及びこれを学んだものが就く産業界について、高校生に理解させる必要がある。

高校生が進路を決定する際に誰の意見を重要視する

かについては様々なデータが示されているが、都道府県によって多少の差はあるものの、最も重要視されるのは高校の進路指導教諭や担任の教諭の指導だと言われる。母親の意見が大きいという説があるが、母親もこれらの教諭からの情報を重視していることに変わりはない。しかし中学・高校の数学や理科の教諭は、多くが理学部や教育学部（理系）の出身で工学についての十分な知識や情報を持っていない。私は、これが、工学系の学部の学生が、学部で学ぶ内容や卒業後の進路に関する情報を得ず、自分に適するかどうかを熟考し判断することなく入学している主要因であると考ええる。そこで、大学・高専や高校と産業界が連携し、工学系の学部に進むとどのような職業に就き、その仕事はどのようなものであるのか、仕事を通じてどのようなキャリアアップが実現するか、工学系学部で教育を受けることはそのためにどのように役に立つかということを、高校生や高校の教諭に伝える必要がある。

大学が、高校生や高校の教諭に対して、大学で学ぶ学問の内容や将来の進路を説明する機会は、実はあまり多くない。受験産業が開催する進学説明会、高校に大学の教員が出向いて行う模擬授業（これも受験産業が、進学者の多い大学や専修学校の教職員を高校に集めて開催する場合が多い）、そして各大学が独自に開催するオープンキャンパスや高校教諭への入試説明会等があるくらいである。これらを通して、多少は専門的な学問の内容や卒業後の進路について説明することはできるが、やはり高校生や高校教諭の興味は、どうすれば志望大学の入学試験をパスして入学できるか、いかに高校の進学率・進学実績を上げるかにあるのが実情である。また、大学側も多く志願者を集めたいため、専門教育の具体的な内容よりも、高校生の興味を引き易い目玉となる研究実績や人気のある資格・就職先等を強調した広報を行う。大学で学んで就職するにも先ずは大学に入らなければ話にならない、将来の日本を担う人材を育成するにも先ずは定員を満たす学生を確保しなければ話にならない、という高校生と大学の双方の本音が交錯するのが入試である。

このような状況下において、教育機関だけで、工学の意義や工学を学んだ者が担う仕事や役割を高校生に理解させ、意欲ある学生を工学系の学部に導くことは実際は困難である。そこで、是非産業界の方々に、大学生や大学院生に対してだけではなく、高校生や高校の教諭に対し技術者や工学研究者の大切さや魅力を発信する取り組みを始めて欲しい。もちろん、大学等の教育機関も、高校に関する情報提供や産業界と高校をつなぐ場の提供等を積極的に行う必要がある。

更に、産業界と大学や高専が協力して、企業の人事採用や学生の就職を意識した工学教育に関する専門分野毎のルーブリック（Rubric）をつくることを提案したい。

工学は、医学等に似て職業訓練的な要素を多く含む学問である。また前述したように、中学及び普通高校における理系教育が、ごく短時間配置されている技術家庭科等の科目を除き、数学・理科といった理学系の科目に限られている。したがって、大学等の工学系学部における専門教育については、大学に入学してから初めて学ぶ内容が非常に多い。勿論高校までの数学・理科等の知識を基礎として大学での専門科目は体系立てられているが、例えば機械・電気・土木・建築・情報等の工学専門科目の理解に必要となる高校までの理系教育の知識は実はそれ程多くない。大学等での工学教育では、高校までの広く浅い数学・理科の知識のうち専門科目に必要なものだけを取り出し、更に深い基礎知識と応用力を身に付けさせなければならないため、入学後に非常に多くのことを教えなければならない。しかし、学ぶ方の学生の関心の多くは卒業後の就職にあり、就職活動に直結しない学びに対する学生のモチベーションは残念ながら低い。

近年はアドミッション・ポリシー (Admission Policy)、カリキュラム・ポリシー (Curriculum Policy)、ディプロマ・ポリシー (Diploma Policy) の3つのポリシーにより、大学がどのような学生を入学させ、どのような教育を施し、どのような人材を社会に送り出すかということを明確にし、これを確実に履行することが求められているが、実際これらのポリシーを決めているのは大学である。また、JABEEの実践や大学における実践的な技術者教育のあり方¹³⁾の提案も行われているが、これらに産業界の要請等が十分に反映されているかという点必ずしもそうではなく、学生の企業への就職、企業の学生採用という視点はほとんど考慮されていない。そのため、社会のニーズや、学生が学びたいことよりも、教員が教えたいことに重点を置いたカリキュラムが組まれることも多い。また、ポリシーに反し、卒業論文や修士論文を、教育としてではなく教員自身の研究の補助を学生に行わせることと考えている教員が未だに存在することも事実である。

卒業後に就く職業に必要な専門知識を学生に付けさせるための教育を行っている、医学部医学科の場合はどうであろうか。私が複数の医科大学の関係者から直接聞いた話に基づくことであるので、根拠や証拠があるものではないが、多くの私立医科大学医学部医学科の教育における最重要事項は、学生を医師国家試験に合格させることにあるそうである。このため卒業に必要な履修を例えば5年間で終了させ、残る期間に医師国家試験合格のための試験対策指導を重点的に行う大学もあるそうである。就職活動としての会社訪問等の必要がなく、大学における教育目標が特定の職業人養成と合致していれば、このような教育も大きな意味を持ち、高校生や高校教諭にとっても分かり易い。

工学教育は、ここまでとは言えないまでも、専門職業

人養成の使命をある程度持っているが、残念ながら工学の分野には医師の国家資格のようなものは存在しない。専門分野毎に、学部における単位取得や卒業が必要条件や十分条件になっている国家資格等はあるが、医学部医学科を卒業しないとまず得られない医師の資格ほど排他的とは言えず、また資格取得が将来の生活や地位を確実に安定させるものにはなっていない。このため、工学系の学部における教育は完全な職業教育や資格取得を目指すものには成り得ない。

そこで、大学等の教育機関と産業界が連携して、工学教育の専門分野毎にルーブリックを作成してはどうかというのが、私が関東工学教育協会の理事会で行った提案である。ルーブリックとは学習到達度を示す評価基準を観点と尺度からなる表として示したものである。大学等と産業界が意見交換をしてルーブリックを作成し、大学等はこれを参考にして科目毎の到達目標を示したより詳細なルーブリックを作成、これを教育に反映させる。これにより、学生の学習目標が明確になるだけではなく、教員が産業界のニーズを講義に反映し易くなる。また、産業界が、ルーブリックに基づく各学生の達成度を評価し、これを大学の成績や採用試験の結果と共に採用時に利用するようになれば、教員や学生の意欲の向上につながると考える。大学や高専と産業界との意見交換によって、工学教育の達成目標が明確にされ、それが双方で活用されるようになれば、統一的な能力判定試験等と同等の効果が得られる期待もある。もちろん、ルーブリックの運用にあたっては、社会の情勢に合わせてチェックと改善を繰り返す必要があることは当然である。このルーブリックに関しては、先ずひな形として、一つあるいは二つの専門分野について作成することを目的に作業に着手したばかりであるが、産学間の意見交換を多く行い早い完成を目指したい。

4. あとがき

以上、大学をはじめとする高等教育機関が置かれている現状の解説と、産学連携による大学や高専における工学教育の更なる振興のために関東工学教育協会の関東サロン (講演会) にて提案した事項を紹介した。そして、特に工学教育の振興のためには、産学が連携して優秀な高校生を工学部に呼び込むことが必要であることと、その具体的方法を示した。

近年、教育の質的変換、主体的に学び・考え・行動する力を鍛える大学教育が強調され、教育の方法としてアクティブ・ラーニングが話題になっている。アクティブ・ラーニングでは、一般的に少人数の学生が議論し主体的に課題を解決する授業形式が連想されているが、従来から日本の工学教育では、実験・演習・設計等の授業の中に主体的な課題解決の要素は取り込まれていた。また、教員の工夫によって、多くの学生を

対象とした座学の授業においても学生の主体的な学びを十分に引き出している例もある。そして何よりも、日本の大部分の大学の工学教育のカリキュラムでは、卒業研究等が必修となっていることが大きい。学生が主体的に課題解決に取り組んでいる卒業研究や修士研究はアクティブ・ラーニングの典型である。その意味でも、これらを教育の手段として工夫して再構築すれば、今の仕組みの多くを変えることをせずに学生の主体的な学びを引き出すことができると考える。

今春千葉工業大学との交流協定に基づき、台湾のトップの国立大学の教授が3週間、私の研究室に滞在した。教授によると、台湾の大学には、欧米の多くの大学に似て卒業論文のようなものではなく、学生が研究活動を行うのは大学院進学以降だそうである。教授が研究室に滞在した3週間は、まさに卒業論文の追込みの時期にあたり、教授は私の研究室を通して初めて、学生達が卒論を完成させ、審査に臨み、プレゼンテーションと質疑応答を行う姿を目にした。それが教授の目には非常に新鮮なものに映ったようである。最後に帰国後教授から届いた感想を紹介して本説を閉じたい。

“They demonstrated great perseverance and initiative in delivering their final year project. Most importantly, they demonstrated their oral articulateness during their oral defense. It is very fortunate to have such students in your team!”

参 考 文 献

- 1) 文部科学省：平成26年度文部科学白書 第5章, 2015
- 2) 国立社会保障・人口問題研究所：日本の将来推計人口(出生中位・死亡中位), 2012
- 3) ベネッセ教育総合研究所：2031年までの18歳人口動態と4年制大学進学者数予想, Between, 2010年春号, 2010

- 4) 文部科学省：大学の入学定員・入学者数等の推移 平成23年, 2012
- 5) 日本私立学校振興・共済事業団私学経営情報センター：平成26年度私立大学・短期大学等入学志願動向, 2014
- 6) ベネッセ教育総合研究所：第4回学習基本調査・国内調査 高校生版, p.18, 2006
- 7) 経済産業省製造産業局：製造業をめぐる現状と課題, 2014
- 8) 財務省：貿易統計速報(通関ベース), 2015
- 9) 内閣府：企業行動に関するアンケート調査[2014年度], 2015
- 10) 総務省統計局：労働力調査, 2012年12月
- 11) 総務省統計局：労働力調査, 2015年9月
- 12) 厚生労働省：平成24年度雇用政策研究会報告書, 2012
- 13) 文部科学省 大学における実践的な技術者教育のあり方に関する協力者会議：大学における実践的な技術者教育のあり方, 2010

.....

著 者 紹 介

小宮 一仁

学 歴 1987年早大理工卒, 1992年早大博士課程満期退学。職歴：早大, ケンブリッジ大を経て, 2001年千葉工大教授, 2012年6月29日より千葉工大学長
学位・称号 博士(工学), 吉林大学名誉教授
専門分野 土質力学, 土木工学。所属学協会：土木学会, 地盤工学会, 英国土木学会, 日本材料学会, 日本建築学会等
連 絡 先 〒275-8588 千葉工業大学

付録 最近の大学・高専に係る答申・提言等

1. 中央教育審議会答申 学士課程教育の構築に向けて
H20.12.24
2. 文部科学省大学改革実行プラン～社会の変革のエンジンとなる大学づくり～ H24.6.5
3. 中央教育審議会答申 新たな未来を築くための大学教育の質的変換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～ H24.8.28
－大学改革の推進
－大学教育の質的変換と大学入試改革
(1) 主体的に学び・考え・行動する力を鍛える大学教育
(2) 教育課程の体系化
学位授与方針、カリキュラム・ポリシーの明確化、シラバスの充実→教員同士の役割分担と連携、アセスメントテストによる教員の教育活動、教育課程の成果の評価、教育課程や方法の更なる改善といったサイクルの構築から学習時間の増加、能動的学習を目指す。
(3) グローバル化人材育成と大学の国際化
(4) 地域再生の核になる大学づくり
(5) 高等学校教育と大学教育の接続
…… 衆議院選挙→安倍内閣誕生 H24.12.16 ……
4. 経済同友会 私立大学におけるガバナンス改革 H25.3.26
5. 中央教育審議会 第2期教育振興基本計画について（答申）
H25.4.25
6. 自由民主党日本経済再生本部 中間提言 H25.5.10
4. 未来の「ヒト」「ビジネス」で付加価値創出
A) 大学のガバナンス改革
B) 英語教育・国際化教育の格段の強化
C) 研究開発支援
7. 自由民主党教育再生実行会議「これからの大学教育等の在り方について」（第三次提言）H25.5.28
1. グローバル化に対応した教育環境づくりを進める。
2. 社会を牽引するイノベーション創出のための教育・研究環境づくりを進める。
3. 学生を鍛え上げて送り出す教育機能を強化する。
4. 大学等における社会人の学び直し機能を強化する。
5. 大学のガバナンス改革、財政基盤の確立により経営基盤を強化する。
8. 日本経済再生本部産業競争力会議 成長戦略（案）H25.6.12
9. 自由民主党日本経済再生本部 日本再興戦略
－JAPAN is BACK－ H25.6.14
成長への道筋（日本の若者を世界で活躍できる人材に育て上げる）。まず何よりも教育する側、すなわち学校を世界標準に変えていくことを急がなければならない。「鉄は熱いうちに打て」のことわざどおり、初等中等教育段階からの英語教育を強化し、高等教育等における留学機会を抜本的に拡充し、世界と戦える人材を育てる。
10. 閣議決定 教育振興基本計画 H25.6.14
「答えのない問題」への対応能力、「英語や情報活用能力」、「質を伴った学修時間の実質的な増加・確保」、「社会を生き抜く力」（英語等の語学力・コミュニケーション能力、異文化理解、日本人としてのアイデンティティの養生）。特に、大学では、海外留学の促進、外国人留学生との学び合い・協働、国際化、質の高い大学院教育の提供、秋入学に向けた環境整備を積極的に推進する。
11. 自由民主党教育再生実行本部 「高等学校教育と大学教育の接続・大学入学者選抜の在り方について」（第四次提言）
H25.10.31
1. 高等学校教育の質の向上。生徒が能動的に学び自己を確立できるよう、キャリア教育を充実する。生徒の多様性を踏まえた学校の特色化を推進→国際的素養と総合力を育成、科学技術人材の育成を目指し先進的な理数系教育を行う学校など学習成果や教育活動の把握・検証による教育の質の向上、達成度テスト（基礎レベル）（仮称）の導入。
2. 大学の人材育成機能の強化。多様性を踏まえ、イノベーション創出を担う人材を養成するなど教育機能の強化を図る。学習意欲を向上させるための教育課程の点検・改善。学生の能動的な活動を取り入れた授業や学習法、双方向の授業展開など教育の質的転換を図る。学習ニーズに応じて大学入学後の進路変更の柔軟化。
3. 能力・意欲・適性を多面的・総合的に評価・判定する大学入学者選抜への転換、高等学校教育と大学教育の連携強化。
12. 自由民主党教育再生実行本部「今後の学制等の在り方について」（第五次提言）H26.7.2
13. 中央教育審議会 文部科学大臣諮問 初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について H26.11.20
⇒学習指導要領の改訂へ
14. 中央教育審議会答申 新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について～すべての若者が夢や目標を芽吹かせ、未来に花開かせるために～ H26.12.22
15. 自由民主党教育再生実行本部「学び続ける」社会、全員参加型社会、地方創生を実現する教育の在り方について（第六次提言）H27.3.4
1. 社会に出た後も、誰もが学び続け挑戦できる社会へ。大学はe-learningを活用した教育の提供を推進。
2. 多様な人材が担い手となる「全員参加型社会」へ
3. 教育がエンジンとなって「地方創生」を
16. 実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の在り方について（審議のまとめ）公表 H27.3.27
17. 「学校教育法及び国立大学法人法の一部を改正する法律」施行 H27.4.1
18. 「学校教育法施行規則及び国立大学法人法施行規則の一部を改正する省令」施行 H27.4.1
19. 中央教育審議会 文部科学大学諮問 個人の能力と可能性を開花させ、全員参加による課題解決社会を実現するための教育の多様化と質保証の在り方について H27.4.14
20. 自由民主党教育再生実行本部 これからの時代に求められる資質・能力と、それを培う教育、教師の在り方について（第七次提言）H27.5.14
2. これからの時代を見据えた教育内容・方法の革新
(1) Active learningの推進、世界に伍する教育体制の確立
(2) ICT活用による学びの環境の革新と情報活用能力の育成
(3) 新たな価値を生み出す創造性、起業家精神の育成
(4) 特に優れた才能を有する人材の発掘・育成
3. 教師に優れた人材が集まる改革
21. 文部科学省「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて」を全国にある86校の国立大に通知。文系学部の廃止などの組織改革を積極的に進めるよう指示。 H27.6.8
22. 自由民主党教育再生実行本部 教育立国実現のための教育投資・教育財源の在り方について（第八次提言）H27.7.20
1. 我が国の成長に向けた教育投資の必要性
2. これからの時代に必要な教育投資
3. 教育財源確保のための方策
4. 国民の理解を得るための方策
23. 高大接続システム改革会議「中間まとめ」「大学 入学希望者学力評価テスト（仮称）」の導入 H27.9.15